

(別紙様式2)

令和3年度の目標及びその達成に向けた活動の点検・評価

都道府県名： 大阪府
農業委員会名： 泉南市 農業委員会

I 農業委員会の状況 (令和 4 年 3 月 31 日現在)

1 農業の概要

単位:ha

	田	畑	畑			計
			普通畑	樹園地	牧草畑	
耕地面積	367	71				438
経営耕地面積	139	38	32	6		177
遊休農地面積	18					18
農地台帳面積	412	90				502

- ※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
- ※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入
- ※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

農家数(戸)		農業者数(人)		経営数(経営)	
総農家数	502	農業就業者数	492	認定農業者	17
自給的農家数	279	女性	204	基本構想水準到達者	
販売農家数	223	40代以下	91	認定新規就農者	1
主業農家数	44	※ 農林業センサスに基づいて記入。		農業参入法人	4
準主業農家数	26			集落営農経営	
副業的農家数	153			特定農業団体	
				集落営農組織	

※農業委員会調べ

2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会

任期满了年月日 R 年 月 日

	選挙委員		選任委員					合計
	定数	実数	農協推薦	共済推薦	土地改良推薦	議会推薦	計	
農業委員数								
認定農業者	—							
女性	—							
40代以下	—							

新制度に基づく農業委員会

任期满了年月日 R 5 年 7 月 19 日

	農業委員		定数	実数	地区数
	定数	実数			
農業委員数	14	11			
認定農業者	—	3			
認定農業者に準ずる者	—	5			
女性	—	1			
40代以下	—	—			
中立委員	—	2			

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	6	6	12

※ 現在の体制を記載することとし、年度途中で切り替わった場合はいずれも記載

II 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現状 (令和4年 3月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	438 ha	19 ha	4.34 %
課題	農業従事者の高齢化や後継者不足により耕作者が減少している。また、面整備が出来ていない農地が多数であり、新規参入者を含め担い手が集まらないため、抜本的解決策が求められる。		

※1 管内の農地面積は、前回の活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積

※2 これまでの集積面積は、前回の活動計画に記載した担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 令和3年度の目標及び実績

集積目標 ①	集積実績 ②	(うち、新規実績)	達成状況 (②/①×100)
2 ha	5 ha	4 ha	250 %

※1 集積目標は、前回の活動計画に記載した集積面積を記入

※2 集積実績は、年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※3 新規実績は、集積実績のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転がされた農地)をどの程度増加させたかを記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	農地利用状況を踏まえ、担い手の意向を踏まえた農地の集約・集約化のための調整・交換や利用権の再設定を推進する。また、中山間地域においては、新規参入の受け入れを推進する。
活動実績	年間を通し、市農政担当部局と連携し、遊休農地を優先して集積を図れた。

※ 活動実績は、目標の達成のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	意向調査等で周知を行うことで実績に結び付けることができた。
活動に対する評価	市農政担当部局や農業委員・推進委員と連携し、集積を図ることができた。

Ⅲ 新たに農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	R1年度新規参入者数	R2年度新規参入者数	R3年度新規参入者数
	0 経営体	0 経営体	1 経営体
	R1年度新規参入者が取得した農地面積	R2年度新規参入者が取得した農地面積	R3年度新規参入者が取得した農地面積
	0 ha	0 ha	0.9 ha
課題	新規参入事業を行っている大阪府との連携や市農政部局との連携が非常に重要である。また、受け入れ側は利用意向調査の内容を十分に把握するとともに利用集積や中間管理事業などの制度の啓発に努める必要がある。		

※1 新規参入者数は、前回の活動計画に記載した過去3年の農地の権利移動を伴う新たな新規参入者数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない。

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 令和3年度の目標及び実績

参入目標①	参入実績②	達成状況 (②/①×100)
1 経営体	1 経営体	100 %
参入目標面積③	参入実績面積④	達成状況 (④/③×100)
1 ha	0.9 ha	90 %

※1 参入目標及び参入目標面積は、前回の活動計画に記載した参入者数及び農地面積を記入

※2 参入実績は、1年間に新たに参入した新規参入者数を記入

※3 参入実績面積は、上記で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	大阪府や市農政部局と連携し、新規就農者についての情報収集を行う。また、農地の受け入れ体制の充実を図るとともに利用集積や中間管理事業の制度の啓発に努める。
活動実績	市農整担当部局と連携し、特産物の開拓に力を注いだ。

※ 活動実績は、目標の達成のために、何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	各水利組合と連携・調整を行い、農地の集約化を図ることが出来た。
活動に対する評価	今までの情報を利用し新規参入者を増やすことが出来た。

IV 遊休農地に関する措置に関する評価

1 現状及び課題

現状 (令和4年 3月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	438 ha	18 ha	4.11 %
課題	農地の借受希望者が貸付希望者より少ないので解消が進まない。		

※1 管内の農地面積は、前回の活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、前回の活動計画に記載した農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 令和3年度の目標及び実績

解消目標①	解消実績②	達成状況(②/①×100)
1 ha	4.5 ha	450 %

※1 解消目標は、前回の活動計画に記載した解消面積を記入

※2 解消実績は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

3 2の目標の達成に向けた活動

活動計画	措置の内容	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
	農地の利用状況調査	23 人	8月～9月	9月～11月
	農地の利用意向調査	調査実施時期: 11月～1月		
	その他の活動	日常的なパトロールの他に市民などからの情報提供をもとに、耕作者へ指導文書を発送する。		
活動実績	農地の利用状況調査	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
		52 人	8月～9月	9月～11月
	農地の利用意向調査	調査実施	11月～1月	調査結果取りまとめ時期
		第32条第1項第1号	第32条第1項第2号	第33条
		調査数: 346 筆	調査数: 0 筆	調査数: 0 筆
		調査面積 1.8 ha	調査面積 0 ha	調査面積 0 ha
その他の活動	農業委員・推進委員と地区の実行組合長も含めて、農地パトロールを行った。遊休農地を確認し、土地所有者へ直接利用集積の意向確認を行った。			

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	荒廃農地調査と併合され、遊休農地の基準が下がったため、数字的には減となった。
活動に対する評価	地元中心に農地パトロールを行ったことにおいて、委員及び農地所有者の意識が変わった

V 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現状 (令和4年 3月現在)	管内の農地面積(A) 0 ha	違反転用面積(B) 0 ha
課題	農業委員及び推進委員と連携し、農地パトロールにより違反転用を未然に防止する。	

※ 管内の農地面積は、前回の活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、前回の活動計画に記載した管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 令和3年度実績

実績①	増減(B-①)
0 ha	0 ha

※ 実績は、年度末時点の違反転用面積を記入

3 活動計画・実績及び評価

活動計画	農業委員・推進委員と連携し、定期的な農地パトロールを行う。
活動実績	8月～9月の約30日間で農地パトロールを行い、現状把握を行った。また年始の農業委員会だよりに掲載し周知を図った。
活動に対する評価	農地パトロール及び農業委員会だよりにより違反転用の啓発防止を行っている。

※ 活動実績は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

VI 農地法等によりその権限に属された事務に関する点検

1 農地法第3条に基づく許可事務

(1年間の処理件数: 25 件、うち許可 25 件及び不許可 0 件)

点検項目		具体的な内容	
事実関係の確認	実施状況	申請書、添付書類の確認及び地区農業委員と事務局職員による現地確認	
	是正措置	特になし	
総会等での審議	実施状況	事務局から申請内容等の詳細を説明。その後、地区委員より現地確認の結果等を報告。事務局より農地法第3条第2項各号の不許可要件に該当しない旨を説明。委員全員に発言を求め、発言終了後許可相当について挙手による採決を行う。	
	是正措置	特になし	
申請者への審議結果の通知	実施状況	申請者へ総会等での指摘や許可条件等を説明した件数	22 件
		不許可処分の理由の詳細を説明した件数	0 件
	是正措置	特になし	
審議結果等の公表	実施状況	議事録に記載	
	是正措置	特になし	
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 28 日 処理期間(平均) 20 日
	是正措置	特になし	

2 農地転用に関する事務(意見を付して知事への送付)

(1年間の処理件数: 13 件)

点検項目		具体的な内容	
事実関係の確認	実施状況	申請書、添付書類の確認及び地区農業委員と事務局職員による現地確認	
	是正措置	特になし	
総会等での審議	実施状況	事務局から申請内容等の詳細を説明。その後、地区委員より現地確認の結果等を報告。事務局より農地法施行規則に基づく農地区分の詳細を説明。委員全員に発言を求め、発言終了後許可相当について挙手による採決を行う。	
	是正措置	特になし	
審議結果等の公表	実施状況	議事録に記載	
	是正措置	特になし	
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 28 日 処理期間(平均) 20 日
	是正措置	特になし	

3 農地所有適格法人からの報告への対応

点検項目	実施状況	
農地所有適格法人からの報告について	管内の農地所有適格法人数	4 法人
	うち報告書提出農地所有適格法人数	4 法人
	うち報告書の督促を行った農地所有適格法人数	法人
	うち督促後に報告書を提出した農地所有適格法人数	法人
	うち報告書を提出しなかった農地所有適格法人	法人
	提出しなかった理由	
	対応方針	
農地所有適格法人の状況について	農地所有適格法人の要件を欠くおそれがあるため農業委員会が必要な措置をとるべきことを勧告した農地所有適格法人数	0 法人
	対応状況	

4 情報の提供等

点検項目	具体的な内容	
賃借料情報の調査・提供	実施状況	調査対象賃貸借件数 4 件 公表時期 令和 3 年 4 月
		情報の提供方法: 本市農業委員会事務局にて掲示
	是正措置	特になし
農地の権利移動等の状況把握	実施状況	調査対象権利移動等件数 件 取りまとめ時期 令和 年 月
		情報の提供方法: 農地の権利移動調査により大阪府に提出
	是正措置	特になし
農地台帳の整備	実施状況	整備対象農地面積 502 ha
		データ更新: 令和4年3月
		公表: していない
	是正措置	特になし

※その他の事務

上記ⅡからⅥに掲げる事務以外の事務について、次年度の目標及びその達成に向けた活動計画を作成する場合には、それぞれの事務ごとに、上記様式に準じて取りまとめること。

VII 地域農業者等からの主な要望・意見及び対処内容

農地利用最適化等に関する事務	〈要望・意見〉 特になし 〈対処内容〉
----------------	---------------------------

農地法等によりその権限に属された事務	〈要望・意見〉 特になし 〈対処内容〉
--------------------	---------------------------

※ II～VIの事務について、活動を通じて地域の農業者等から寄せられた主な意見及び対処方針について記載

VIII 事務の実施状況の公表等

1 総会等の議事録の公表

HPに公表している
 その他の方法で公表している

--

2 農地等利用最適化推進施策の改善についての意見の提出

意見の提出件数 件

提出先及び提出した意見の概要	
----------------	--

3 活動計画の点検・評価の公表

HPに公表している
 その他の方法で公表している

本市農業委員会事務局にて備付
